平成30年度　委託研究契約事務処理説明書（共通版）　主な改定事項リスト

平成31年1月25日改定

連番	区分	企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	共通	P18	Ⅰ　6　（1）	JSTの窓口等	平成30年11月より開始の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第２期」の連絡窓口記載が漏れていたため追加。

平成30年11月1日改定

連番	区分	企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	共通	P3		事業一覧/各ページ下部アイコン	平成30年11月より新事業「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第２期」が開始されたため、事業一覧や説明書ページ下部のアイコンに当該名称を追加。
2	共通	P9	Ⅰ　2　（1）	用語の読替え	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第２期開始による用語の読替え追加。

平成30年10月1日改定

連番	区分	企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	共通	P5	Ⅰ　2	用語の解説	研究成果展開事業A-STEP（シーズ育成）において、平成30年度新規採択課題より新たな用語の定義が設定されたため、ページ下部のアイコンを白抜きに修正し、対応する項番を記載。
2	共通	P8	Ⅰ　2　（1）	用語の読替え	研究成果展開事業A-STEP（シーズ育成）において、平成30年度新規採択課題より新たな用語の定義が設定されたため、読替内容に追加。

平成30年8月1日改定

連番	区分	企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	共通	P3		事業一覧/各ページ下部アイコン	平成30年8月より新規研究タイプ「AIP加速PRISM研究」と「AIPチャレンジPRISM加速支援」が開始されたため、事業一覧や説明書ページ下部のアイコンに当該名称を追加。

平成30年4月1日改定

連番	区分	企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	共通	P2-4		委託研究事務処理説明書の見方	本年より、事務処理説明書の建付けを大幅に改定したため、P2～4にかけて説明書の見方を記載。
2	共通	P17	Ⅰ　5　(2)④⑤	変更契約書	変更契約書の締結が必要な事項に「研究担当者の変更」と「その他」の項目を追加。
3	共通	P18-19	Ⅰ　6　(1)	JSTの窓口等	事業により問い合わせや書類の提出先窓口が変わるため、3つの連絡先を並記。
4	共通	P20	Ⅱ　2	銀行口座の取扱いについて	JSTにより専用口座の開設を求める場合がある旨の記載を削除。 なお、平成29年度までに開設済の専用口座を引き続き使用することは妨げない。
5	企業等	P27	Ⅱ　5　(4)② b. 注2)	物品等の取扱い	資産取得毎にPDFでご提出いただく書類について、従来の「（中略）・検収日（納品日）が確認できる納品書等」という説明を「（中略）・検収日が確認できる納品書と請求書」に修正。
6	企業等	P27	Ⅱ　5　(4)② b. 注4)	物品等の取扱い	JST帰属の取得物品又は提供物品に改造（資本的支出に該当するもの）を加える場合、「その都度」ご相談いただくことを明記。
7	企業等	P32-33	Ⅱ　5　(6)④	兼業者の取扱いについて	兼業者（月給制・年俸制）における人件費計上の際に、作業月報の作成を不要とし、作業日誌のみで足るものとする。併せて、雇用形態別必要書類の表内も修正。
8	企業等	P37	Ⅱ　5　(8)③	物品・役務等の調達に係る競争原理の導入	選定理由書の作成時期について「発注前」を追記。
9	共通	P40	Ⅱ　5　(8)⑤d.	不課税取引等	不課税取引の例示に「d. 内部取引での調達」を追記。
10	共通	P42	Ⅱ　5　(9)	委託研究実施の過程で発生した収入の取扱い	委託研究契約期間中に収入が発生した場合、その対応についてJSTに速やかにご相談いただくことを追記。 また、納入遅延金のJSTへの返還に係る記載を削除。

連番	区分	企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
11	共通	P52	Ⅱ　14　(1)	委託研究費の精算方法	委託研究費の精算にあたり、返還金額が0円の場合は事務手続き上「精算額通知書」を発行しないことを明記。
12	共通	P54	Ⅱ　15	委託研究費の返還	原則、第3四半期までに委託研究費の不用が判明し、JSTにご連絡いただける場合は「返還連絡書は不要」であることを明記。
13	共通	P58	Ⅲ　2　(3)②	JSTへの通知が必要な場合	注記に共同出願の際は、出願人毎に提出する旨をを追記。
14	共通	P60	Ⅲ　2　(8)	JSTとの委託研究契約終了後の知的財産権の報告義務について	日本版バイ・ドール制度における契約終了後の知財報告義務について追記。
15	共通	P61	Ⅳ　1	プレス発表、学会発表、論文投稿、展示会出展等	プレス発表を行う場合のJST課題担当者への事前連絡について追記。
16	共通	P69	Ⅶ　1	ライフサイエンスに関する研究等について	国の指針の更新や新設を本説明書にも反映。
17	共通	P70-71	Ⅶ　2	安全保障貿易管理について	キャッチオール規制やリスト規制の対象物の修正等、文章全体の更新。

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。